

【研究ノート】

Advanced Placement (AP プログラム) の導入過程

—日本の高等学校における可能性と課題—

西川 潤 (京都大学大学院・院生)

はじめに

グローバル化の流れが一層加速していくことが予想される中で、日本政府はグローバル化する世界にコミットできる人材を育成するための留学促進政策を推し進めており、日本人学生の海外留学数を上向きに転じさせることが目指されている。留学形態も最早大学在学中の留学には限られない。文部科学省が展開する「トビタテ！留学 JAPAN」キャンペーンにおいては、高校生を対象とした留学支援も実施されている。その中には、高校在学中の留学に加えて、高校卒業後に直接海外の大学に進学するルートも含まれている¹。

こうした状況の中で、少子化により激しい競争に晒される私立高等学校の一部に、海外大学への進学実績を高めることで学校の特色化を図ろうとしている動きがあることが報告されている²。その場合、海外大学への進学に有利になる教育を提供する必要性が生じるが、世界的に高い評価を得ている国際バカロア (以下 IB) のディプロマ・プログラムは費用が非常に嵩むことで知られ、導入は容易ではない。そこで、北米において IB と比較される程の信頼性を有しているアドバンスト・プレイズメント (Advanced Placement、以下 AP) を取り上げる。AP は高校の通常的时间割内で大学基礎レベルの授業を高校教員が実施し、全米統一の AP 試験 (AP Exam) で一定以上の成績を収めれば大学入学後の単位として認定されるプログラムで、米国の非営利団体カレッジボード (College Board) が主催している³。北米では大学入学者選抜の際にその成績が極めて重要な参考資料の 1 つとして用いられているが⁴、近年は北米のみならず世界各地の主要大学でも単位の認定を受けることが可能となっており⁵、費用面での負担も IB と比べると遥かに軽いのが特徴である。

しかし、平成 31 年 3 月現在、日本国内でカレッジボードの認定を受けて AP の授業を開設しているのは非一条校であるインターナショナルスクールに限られ、一条校である高等学校における導入ノウハウは存在しない。AP の仕組みについて詳細に記述した報告書⁶はあれども、具体的な導入方法は紹介されていない。国内の高大連携にも類似の仕組みは小規模ながら存在するが、日本の高等学校に米国のカレッジボードの AP をそのまま導入・実践するという発想はこれまで存在しなかったと言ってよい。しかし、平成 30 年には「日本アドバンスト・プレイズメント推進協議会」が発足し、本格的な導入の道筋が開かれつつある⁷。今まで日本では関心を持たれてこなかった AP の具体的な導入過程を整理するニーズが生じているのである。

そこで本稿は、AP の具体的な導入過程についてカレッジボードの WEB サイトにおける「Start AP」 (<https://apcentral.collegeboard.org/about-ap/start-grow-ap/start-ap>) の情報に基づいて記述し、日米間の差異を念頭に置きながら日本の高等学校における導入可能性と日本特有の課題について検討を加える。より詳細な情報については上記 URL を参照されたい。

1. AP の導入方法

AP の大きな特徴の 1 つが、高校教員によって授業が行われるという点である。日本の高大連携の取り組みの中には、高校生が大学に出向いて、科目等履修生として講義を受講するシステムが存在しているが、そこでは高校側は生徒を送り出す役割に留まり、自らが主体となって大学レベルの授業を展開していく AP とは本質が全く異なる。授業の実施が高校側に任されるという性質上、そこで大学レベルの教育の質が保証され、同時に高校間での格差が生じないように、カレッジボードによる導入の手引きは大変詳細なものになっている⁸。

実際に AP を導入しようとする高校はカレッジボードの認定校となる必要があり、AP の実施に必要な数字 6 桁のコードを取得する必要がある。海外校の場合、「International Secondary School Code Request Form」をカレッジボードの WEB サイトからダウンロードし、学校の基本情報（設立年、公私の別、学校種、生徒数、教員数、教員の学位保有状況など 16 項目）に関する質問に回答した上で、校長および公証人のサインを記入して米国のカレッジボードオフィスに郵送する。この手続きに関して不明な点等があれば、WEB サイトからメールでの問い合わせが可能である。

以上の作業はいわば下準備と言えるものであり、AP 科目開設の約 1 年前をめどに開始するのが望ましいとされる。すなわち、9 月の授業開始に向けては前年の 9 月頃から準備を行う必要があるということになる。

コードの取得が完了すれば科目の開設に向けた具体的な動きへと移っていく。その準備プロセスは大きく次の 7 つのステップに分かれている。なお、以降の記述はカレッジボードの WEB サイトの内容を基にしているため、基本的に北米の高校が念頭に置かれていることに留意されたい。日付や金額については 2018-2019 年度のデータを記載している。

◆ステップ 1：開設科目の選択 【時期】秋の初め～中頃

2018-2019 年度には合計 38 の AP 科目がカレッジボードによって設置されている。この中からそれぞれの高校の運営方針と照らして開設する科目を選択していく必要がある。表 1 は 2018-2019 年度の科目別 AP 試験受験者数の上位 10 傑である⁹。

クラスサイズが授業内容にも関係してくることから、おおよそ何人程度の受講生が集まるかの見積もりも、この時期に立てておかなければならない。AP への参加可否の最終決定については、SAT の予備試験である PSAT/NMSQT のスコア等から算出される AP Potential と呼ばれる指標をもとに各学校に置かれるスクールカウンセラーが執り行う。

表 1 2018-2019 AP 試験受験人数

| 順位 | 科目名 | 受験者数 |
|----|--------|---------|
| 1 | 英語 | 580,043 |
| 2 | アメリカ史 | 501,530 |
| 3 | 英文学 | 404,014 |
| 4 | アメリカ政治 | 326,392 |
| 5 | 心理学 | 311,759 |
| 6 | 微積分AB | 308,538 |
| 7 | 世界史 | 303,243 |
| 8 | 生物 | 259,663 |
| 9 | 統計学 | 222,501 |
| 10 | 人文地理 | 216,783 |

出典：College Board. Program Summary Report 2018.

◆ステップ 2：教員の選定 【時期】秋の中頃～終わり

開設予定科目が決定すれば、実際に授業を担当する教員の選定を行う。選定は 3 年以上の経験を持つ教員の中から、興味関心、能力に基づいて行われる。学位については、カレッジボードは関連分野での

学士以上の学位を有することを推奨している。例えば、例えば、AP 生物を担当する教員であれば、教育学の学位だけでなく、生物学もしくはその他の自然科学の学位を保有することが望ましいとされる。しかし、これはあくまでも公式要件ではなく望ましいとされる基準であり、必ず当該学位を保有していなければ担当できないというわけでない。

担当教員の決定後は、翌年夏に行われる新任 AP 教員研修に参加させるための計画を立てなければならない。研修のみならず、教員の成長を支援していくための戦略、サポート、リソースについても検討される必要がある。

◆ステップ3：生徒の勧誘と登録 【時期】秋の終わりに春の終わり

開設予定科目と担当教員が決定すれば、生徒集めの段階に入る。具体的には、12月に更新される AP Potential のデータを検証し、開設予定科目に参加できそうなレベルに達した生徒を特定しておく。さらに、生徒および保護者に対して、新しく開設する AP 科目のことを宣伝する。その際、明確なポリシーと AP において期待することを適切に伝達しておくことが重要である。

◆ステップ4：教材の入手 【時期】春の終わりに夏の初め

まず、授業の実施にあたって必要となる教材・備品について、学校内の在庫を確認する。その後、教科書小売業者および再販業者を含む複数の業者にあたる。この他にも、カレッジボードの WEB サイト内の AP ポータルサイトである「AP Central®」やオンラインの AP 教員コミュニティに投稿された授業リソースを含む Web リソースも活用する。

学校予算のうち、補助金、基金、寄付金を授業教材・備品の確保のために使用可能かどうかを検討しておく。

◆ステップ5：シラバス審査の準備 【時期】春の終わりに秋の終わり

AP 科目の開設にあたっては、事前に担当教員が1年間の詳細な流れを記したシラバスを作成してカレッジボードに提出し、認証を受けなければならない。このプロセスは AP の拡大に伴う質保証強化を目的として 2007 年に開始されたもので、高校で行われる大学レベルの授業という特性を持つ AP にとっては極めて重要な意味を持っている。

シラバスの作成に先立って、教員は科目ごとの遵守されるべき理念・目的・基本方針がまとめられた開設要件に目を通しておく必要がある。その後、WEB 上に公開されているサンプルシラバスを参考に、自らのシラバスを作成する。シラバスは科目の開設要件の項目を全て満たした内容でなければならない。

通常、1つの科目につき4つのサンプルシラバスが公開されている。科目によっては若干の違いがあるものの、通常は10～20頁ほどの分量となっている。

担当教員はカレッジボードの Web サイトで AP Course Audit アカウントを作成し、3月1日から翌年1月31日の間に作成したシラバスをアップロードする。9月からの科目開設を目指す場合は、それに間に合うように提出時期を設定する。その際は校長またはその代理人が内容を確認し、WEB 上で承認を行う必要がある。審査結果は提出後2ヶ月以内に通知される。

なお、シラバス審査は科目にのみ求められるプロセスで、毎年の提出が必要なものではない。

◆ステップ6：AP 教員研修への参加 【時期】夏

新人 AP 教員に強く推奨される1週間の AP 夏期研修に参加する。また、学期中に行われる1日のワークショップへの参加についても検討する。教員研修に関わる州、連邦、カレッジボードからの補助金が適用可能かどうかについても調査する。

◆ステップ7：AP 科目の開設 【時期】夏の終わりから秋の初め

授業の開始と共に、AP 試験の準備を開始する。試験実施に必要なスペースと備品の確保が先決である。障害のある生徒への特別措置の申請は2月22日までにを行う。

2. AP 試験の実施

大学での単位認定を得るためには必須となる AP 試験は毎年5月に2週間の日程で行われる。科目開設の準備とともに、AP 試験の準備も高校側にとっては重要な役割となる。

生徒に AP 試験を受験させるためには、試験に関する事務全般に責任を持つ AP コーディネーターが必置となる。AP コーディネーターは1名であるが、補助スタッフの人数に制限はない。AP コーディネーターには、(i)フルタイムまたはパートタイムの管理職、カウンセラー、教職員もしくはその他のスタッフの中で、AP の授業を担当しない者、(ii)家族の中に AP 試験受験者がいない者という要件が設定されている。

AP コーディネーターの職務は①AP 試験の発注、②受験料の徴収とカレッジボードへの入金、③試験監督者の選定、④試験会場の選定、⑤AP 試験の返却に分けられる。

①AP 試験の発注は各科目の受験者数を校内で確定させ、カレッジボードに申請を行うことである。人数確定後の発注の期日は4月5日で、遅延料55ドルを払えば4月12日までは申請が可能である。4月の中旬から下旬にかけてコーディネーター宛に試験問題が送付されてくる。試験問題は漏洩がないよう当日まで厳重に管理しなければならない。

②受験料の徴収と入金も AP コーディネーターの責任事項である。米国外からの受験料は1科目あたり124ドルであり、そのうち9ドルが試験実施費用として学校に入る。徴収した受験料は6月15日までにカレッジボードに入金する。

③試験監督者の選定はコーディネーター本人の他、現職または退職教員、利益相反関係にない保護者、管理職のメンバーの中から行う。現職または退職教員が担当する場合 (AP 科目担当教員も含む) は、自身の専門教科 (過去に経験した場合も含む) 以外の科目のみ可能である。

④試験会場の選定は、校内で実施する場合、試験実施に適した環境の部屋の確保と同義である。校外のコミュニティの施設で受験させることや、近隣の他校と合同で試験を実施することができる。複数校の合同実施の場合、コーディネーターは各校から1名ずつではなく、全体で1名のみでよい。

⑤AP 試験の返却は試験問題・答案・付属品 (CD など) のカレッジボードへの返却作業である。校内での合計受験科目が150未満の場合、第2週が終わってから一括での返却となるが、150未満の場合は第1週と第2週の試験を分割して返却することが認められる。

3. 日本における課題

ここまで見てきた AP の導入過程は、北米の高校を前提として設計されたものである。日本の高等学校に導入する上では、制度・文化の違いによる様々な問題を乗り越えていかなければならない。そこで、(1)学校制度、(2)教員、(3)科目の選択の3つの観点から、日本における AP 導入の課題を検討する。

(1)学校制度からは、学年の開始時期の違いが指摘できる。AP では秋始業を前提としたスケジュールが組まれており、春始業の日本で実施する場合は学年途中から始まり、途中で終わる形にならざるを得ない。学年を挟めば教務関係業務の負担が増す可能性があり、もし公立の高等学校であれば担当教員、コーディネーターは異動となる恐れもある。

さらに、北米では AP に参加可能な 9～12 年生のうち、11 年生、12 年生の 2 年間受講する生徒が多いが、日本の場合は高校 2～3 年にかけての 1 年間の受講に限られる可能性が高い。高校 1～2 年にかけての受講も可能であるが、その場合 AP の水準をクリアするだけの基礎知識が備わっていない場合が多く、北米と同様限られた生徒以外にとって現実的な選択肢にならないからである。

(2)教員に関しては、担当教員および AP コーディネーターの確保の問題と研修の問題がある。授業の教授言語には指定がないため日本語でも可能であるが、シラバスで英語での作成が求められ、英語で行われる AP 試験の指導も行うとすれば教員にも高度な英語力が求められる。同様に、コーディネーターも英語での事務作業が要求される。このように、高い水準の英語力を有する人材を校内で複数用意できるか否かが導入の成否に直結する。同時に、教員の多忙化の深刻化を踏まえ、AP 担当教員やコーディネーターに負担が集中しないような学校運営上の配慮が求められる。

次に、AP 科目を担当する上で重要な教員研修であるが、日本国内で AP 教員研修を受講できる機会は今のところ存在しない。実際に研修を受けるためには、北米の各地または中国・上海で行われている研修に参加するしかなく、職能成長の機会が限られてしまう問題がある。

(3)科目の選択は、日本の高校生が英語で AP 試験を受験することが前提となる。その場合、長文の読解や英語での論述が要求される文系科目よりも、計算主体の理系科目の方がハードルは低いと考えられる。しかし、表 2 で示すように実験が必要な理系科目は導入費用がやや割高となっている。コスト面も意識するのであれば、数学系科目や経済学系科目が日本向きの性質を備えていると言えよう。

表 2 科目の開設に必要な費用

| 科目群 | 教員研修 | テキスト※ | 補助教材 | 機材・備品等 | 合計 |
|-------|-------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 英語 | \$400～1,400 | \$0 | \$1,500～1,800 | \$0 | \$1,900～3,200 |
| 芸術 | \$400～1,400 | \$850～1,050 | \$0 | \$1,050～1,300 | \$2,300～3,750 |
| 社会科学 | \$400～1,400 | \$1,600～1,900 | \$400～500 | \$0 | \$2,400～3,800 |
| 外国語 | \$400～1,400 | \$1,700～2,000 | \$1,000～1,200 | \$250～300 | \$3,350～4,900 |
| 歴史 | \$400～1,400 | \$1,750～2,100 | \$1,250～1,500 | \$0 | \$3,400～5,000 |
| 数学・情報 | \$400～1,400 | \$1,500～1,800 | \$0 | \$1,900～2,250 | \$3,800～5,450 |
| 理科 | \$400～1,400 | \$2,250～2,700 | \$150～200 | \$4,750～5,700 | \$7,550～10,000 |

※テキスト代は日本の場合、高校ではなく生徒側の負担となることが想定される。

出典：College Board. How to Start an AP® Course. (<https://apcentral.collegeboard.org/pdf/how-start-ap-course.pdf>) 2019 年 3 月 10 日閲覧

もちろん、開設科目は生徒側のニーズも考慮して決定しなければならず、学校側の事情だけでは判断

できない。生徒の希望進路、指導可能な教員の有無を踏まえての総合的な判断が求められる。

おわりに

本稿では日本の高等学校への AP の導入を念頭に入れて、そのプロセスを検討してきた。米国発祥の AP は近年世界に広まりを見せているが、より国際的な認知度が高い IB と比べれば依然として北米中心のプログラムである。制度・文化が大きく異なる日本のような国への導入は想定されておらず、前節で見たような課題を自力でクリアしていかなければならない。

ただし、カレッジボードは中国、韓国、シンガポール、タイなどのアジア市場の開拓に熱心であり、日本でも導入の動きが高まれば導入促進のための何らかの配慮が期待できるかもしれない。そのためには、特定の高等学校が 1 校のみで導入に動くよりも、関心を持っている複数の高等学校が連合する形でカレッジボードと交渉していく方式が有効であろう。複数校が連合する場合は、1 校だけでは受講者が少ない場合でも、遠隔授業による合同実施で一定の人数を確保するなどのメリットも考えられる。

また、海外大学への進学希望者のみを対象としていると参加する生徒の人数が限られてしまうことが予想されるため、将来的には国内の大学に進学する場合でも AP を有効活用できる仕組みが整えられることが望ましい。北米同様に、高校時代の高度な学習経験として AP の履修歴・成績がアドミッションで評価されるようになれば、自ずと AP の需要は高まっていくだろう。

最後に、本稿では扱うことができなかったが、非英語圏である中国や韓国での導入状況を調査できれば、日本にとって参考となる知見は多いと考えられる。今後の研究課題としていきたい。

註

- 1 文部科学省「高校生のための海外大学進学お役立ちガイド」
(https://www.tobitate.mext.go.jp/hs/bachelor_degree/) 2019 年 3 月 10 日閲覧
- 2 「海外大学に強い私学はどこ？」 『中学受験進学レ〜ダー』 第 29 巻第 3 号、2017 年、みく出版、18-19 頁。
- 3 詳細はカレッジボードの WEB サイト (<https://apcentral.collegeboard.org/>) を参照のこと。
- 4 The National Association for College Admission Counseling (NACAC). State of College Admission report. 2014. (http://www.nxtbook.com/ygsreprints/NACAC/2014SoCA_nxtbk) 2019 年 3 月 10 日閲覧
- 5 College Board. Global Higher Education Recognition SAT, SAT Subject Tests™, and AP. (<https://international.collegeboard.org/xlsx/college-board-higher-education-recognition-policies.xlsx>) 2019 年 3 月 10 日閲覧
- 6 小川佳万・小野寺香 『アメリカのアドバンスト・プレイスメント・プログラム：高大接続の現状と課題』、広島大学高等教育研究開発センター、2009 年。
- 7 西川潤 「高大接続における早期履修制度の類型—Advanced Placement と類似制度—」 『地域連携教育研究』 第 3 号、2019 年、108-114 頁。
- 8 <https://apcentral.collegeboard.org/about-ap/start-grow-ap/start-ap> 2019 年 3 月 10 日閲覧
- 9 College Board. Program Summary Report. [<https://secure-media.collegeboard.org/digitalServices/pdf/research/2018/Program-Summary-Report-2018.pdf>] 2019 年 3 月 10 日閲覧

The Process of the Implementation of Advanced Placement (AP): Potential and Challenges for Japanese High Schools

Jun NISHIKAWA

In the trend of globalization, a movement to implement Advanced Placement(AP) to high schools in Japan has started. Based on this situation, this paper introduces the detailed process of actually implementing AP.

The implementation of AP consists of the following seven steps. (1) selection of subjects, (2) designating AP teachers, (3) recruitment and registration of students, (4) acquisition of teaching materials, (5) preparation for syllabus audit, (6) participation in AP teacher training, (7) Set up AP subjects.

In addition, in order to conduct the AP exam mandatory for college credits, schools must appoint an AP coordinator. The coordinator is responsible for all works related to the exams including contact with the College Board and collection of exam fees.

Since these systems are based on high schools in North America, when implementing them to Japan, differences in school systems, retaining and training AP teachers, and subject choosing could lead to problems. It is important to solve these problems to succeed in implementing AP.